

令和元年9月定例会（事前）
経済委員会資料 資料2
農林水産部

平成30年度 徳島県農林水産基本計画レポート 〈概要版〉



令和元年9月
徳島県農林水産部

1 農業の担い手育成及び確保

- アグリサイエンスゾーンにおいて民間事業者と連携し、実践力の高い農業人材を育成
- キャリアアップシステムによる農大生2名の4年生大学への編入学
- インターンシップの受入促進、見学ツアーの実施など新たな人材の確保対策
- アグリビジネススクールによる経営感覚に優れた人材の育成
- 「徳島かんきつアカデミー(H31.3月開講)」で、新規就農のほか就業段階に応じたりカレント教育による58名の実践力の高い人材を育成
- 女性や障がい者など多様な担い手の就労支援



徳島かんきつアカデミー
技術研修

○新規就農者数（累計）

⑳27327人⇒㉑729人(㉒1,330人)

○農業系大学生等によるインターンシップ参加者数（累計）

⑳27152人⇒㉑698人(㉒775人)

2 林業の担い手育成及び確保

- 「とくしま林業アカデミー」で初の女性2名を含む13名の即戦力人材を育成
- 女性の交流会等の開催や県内高校生等への出前授業・林業体験を通じた、新たな担い手を確保
- 実践的な技術研修や、より高度な現場研修などステップアップ方式による就業者の技術力向上を推進
- 就業定着や独立・起業を促進するため林業機械サポートセンターによる林業機械の導入支援



とくしま林業アカデミー

○新規林業就業者数（累計）

⑳2764人⇒㉑180人(㉒240人)

○「とくしま林業アカデミー」の修了者数（累計）

⑳27-人⇒㉑37人(㉒70人)

3 水産業の担い手育成及び確保

- 第2期目となる「とくしま漁業アカデミー」で5名を育成するなどマリンサイエンスゾーンの人的・物的資源を活用した担い手の確保対策を推進
- 「とくしま漁業就業マッチングセンター」を活用し、就業希望者と漁協のマッチングを促進
- 「漁業人材育成プログラム」において、即戦力となる経営感覚に優れた漁業者を育成
- 経営が不安定な就業初期の青年漁業者等に対する定着を支援



とくしま漁業アカデミー
漁業現場研修

○新規漁業就業者数（累計）

⑳27237人⇒㉑305人(㉒360人)

○「とくしま漁業アカデミー」の修了者数（累計）

⑳27-人⇒㉑12人(㉒20人)

1 水田農業の振興

- 経営所得安定対策の実施や経営規模拡大に向けた農地中間管理事業による農地集積を推進
- 「スマート農業」の普及に向けた導入実証や研修会の開催
- 高温耐性品種「あきさかり」など県産米の品質向上と売れる米づくりの推進
- 県産米の魅力発信，輸出用米の作付け促進，地酒ブランド「阿波十割」の消費拡大支援



高温耐性品種「あきさかり」

○水稻新品種（高温耐性）の栽培面積 ○県産米輸出数量
 ⑲23ha⇒⑳980ha(㉳1,000ha) ⑲60t⇒⑳112t(㉳80t)

2 園芸農業の振興

- 園芸産地リノベーションによる供給力の向上
- 共同選果施設や「きゅうりタウン構想」の実現に向けた施設整備を進めるなど，低コストかつ，高品質で安定生産が可能な「徳島型次世代園芸ハウス」を構築
- 実需者ニーズに応じた産地づくりによる販売力強化



次世代園芸ハウス

○課題解決戦略推進品目数 ○藍の作付け面積拡大（累計）
 ⑲-品目⇒⑳4品目(㉳12品目) ⑲16ha⇒⑳17ha(㉳25ha)

3 畜産業の振興

- 「阿波尾鶏」や「ハラール牛肉」など県畜産ブランドへの支援やさらなるブランド化，販路拡大対策を実施
- 東京オリ・パラやグローバル化を見据えた「畜産GAP」，「農場HACCP」の認証取得に向けた指導や研修会の開催
- 畜産経営における総合的な指導の実施



グローバル化に関する研修会

○JAS等取得件数（累計） ○「阿波牛」出荷頭数
 ⑲4件⇒⑳9件(㉳6件) ⑲2,702頭⇒⑳3,278頭(㉳2,950頭)

4 林業及び木材産業の振興

- 複合路網の整備や搬出間伐の推進，主伐にも対応した先進林業機械の導入による増産対策を実施
- 「全国木育サミット」開催など県民の木づかい意識の醸成や「とくしま木づかいプラザ」による建築相談の実施
- 東京オリ・パラに向け，大都市圏への県産材の需要開拓を実施，「選手村ビレッジプラザ」への県産材出荷の準備開始



高性能林業機械

○県産材の生産量
 ⑲32万m³⇒⑳37.1万m³(㉳48万m³)
 ○木育拠点「すぎの子木育広場」の創設（累計）
 ⑲5箇所⇒⑳20箇所(㉳20箇所)

5 水産業の振興

- 水産資源の維持・増大に向け、漁獲量管理のための指導や県有種苗生産施設における高品質な種苗生産を実施
- 赤潮・貝毒被害等の防止に向けた漁場環境の監視や気候変動に適応した「高水温耐性わかめ」の現場導入を推進

○水産物出荷・流通体制施設等の整備（累計）

⑳278箇所⇒㉑3012箇所(㉒3213箇所)

○アワビ種苗放流個数（累計）

⑳271,360千個⇒㉑302,004千個(㉒322,400千個)



徳島の活鰹料理
味わいキャンペーン

6 オープンイノベーションの加速

- マリンサイエンスゾーンの産学官協定の強化など高等教育機関や民間事業者との連携によるオープンイノベーションの加速
- 熱帯果樹等栽培研究施設、県産材新用途開発研究施設、キノコ栽培実験施設の整備などサイエンスゾーンの機能を強化
- 残留農薬基準に対応したイチゴIPM(総合的病害虫管理)など生産性向上やブランド力強化につながる技術開発
- 開発された技術についての現場への速やかな実用化と普及促進やワンストップ窓口による技術的な相談対応



県産材新用途開発研究施設

○「徳島発・次世代技術」創造数（累計）

⑳2750件⇒㉑3066件(㉒3275件)

○実用化した技術数（累計）

⑳2723件⇒㉑3040件(㉒3233件)

7 安全・安心な食料の安定的供給

- 東京オリ・パラを契機とした「持続可能性の高い農産物」の需要拡大に対応するため、GAP認証取得を推進
- GAP農産物や有機農産物などのエシカル農産物によるエシカル消費を推進するためのPRを実施
- 家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向け、防疫演習や研修会を実施するとともに、防疫資材の備蓄や検査機器の整備等、防疫体制を強化

○農水省GAPガイドライン準拠以上の認証件数（累計）

⑳2714件⇒㉑3040件(㉒3250件)

○家畜伝染病発生に備えた防疫演習・研修会等の実施

⑳2711回⇒㉑3011回(㉒3211回)



みんなで学ぶエシカル教室
でのPR

8 食育・地産地消の推進

- 関係機関や県民との協働により、日本型食生活や郷土料理をはじめとする地域の食文化などの情報を発信、「とくしま食育フェスタ」などのイベント開催
- 食に関する講習会や県産食材を使った料理教室、「野菜たっぷり料理レシピコンクール」を開催し、若者の食育・地産地消に対する気運を醸成

○県産食材供給量（学校給食等）

⑳272,329万円⇒㉑302,618万円(㉒322,800万円)



とくしま食育フェスタ

1 とくしまブランドの展開

- 「とくしまブランド推進機構(地域商社阿波ふうど)」によるマーケットイン型の販路拡大や新たな流通システムによる農家所得向上にむけた取組
- 情報発信と交流の拠点「Turn Table」の運営
- 機動力と調理能力を発揮した2台のPR車両の活用
- 「しらす干し」「生しいたけ」など首都圏向け航空輸送の推進



県産「空飛ぶしらす干し」出荷式

○「とくしま特選ブランド」選定数

⑲77品⇒⑳121品(㉑100品)

2 6次産業化の促進

- 農林漁業者の6次産業化における課題解決を図る「6次産業化プランナー」の派遣, 首都圏バイヤーを招聘した研修会や産地商談会の開催, 首都圏での大規模商談会への出展等
- オープンラボ機能を備えた「六次産業化研究施設」の整備や教育・研究機関や企業等との連携強化により, 6次産業化を促進
- 「藍とくしま」PRグッズの作成, 「とくしま藍推進月間」におけるプロモーション, 「藍に関する研究開発プラットフォーム」による藍に関するイノベーションの創出



首都圏での展示商談会

○農工商連携等による6次産業化商品開発事業数(累計)

⑲209件⇒⑳308件(㉑380件)

3 海外展開の促進

- 本県の強みである「なると金時」の香港, 台湾, シンガポールでのPR, 阿波尾鶏のレストラン需要拡大の取組
- とくしま三大香酸かんきつの欧州市場定着にむけたメディア向け見学ツアーやフランスにおける認知度向上, 販路拡大対策の実施
- 技術的課題の解決のため, 「輸送支援」や営業活動, 販売面まで一括したサポート
- 台湾, シンガポール等での県産材ショールームや木造建築技術の人材交流による需要開拓



平成31年2月26日～30日
「Sirha2019」, フランス

○農林水産物等輸出金額

⑲6.1億円⇒⑳12.9億円(㉑16億円)

○「とくしまブランド海外協力店」数

⑲10店舗⇒⑳15店舗(㉑14店舗)

1 農業生産基盤の整備及び保全

- ほ場の整備，農業用水のパイプライン化等の農業生産基盤の整備を推進，老朽化した用排水施設の長寿命化・耐震対策等を実施
- 「農地中間管理機構」の活用により，多様な担い手への農地の集積を促進，地域の実情にあった新品目の導入実証を支援するなど，耕作放棄地の発生防止及び解消を推進

○ほ場の整備面積（累計）
 ㉗6,839ha⇒㉓06,971ha(㉓26,990ha)



ほ場整備
 （長生西部地区）

2 林業生産基盤の整備及び保全

- 林道・林業専用道・森林作業道等の複合路網を整備
- 所有者界の明確化や森林経営計画により適正な森林整備を推進
- 保安林，県版保安林の指定を進め，治山事業などを通じて森林の多面的な機能を維持増進

○林内路網開設延長（累計）
 ㉗7,242km⇒㉓07,730km(㉓27,950km)



林内路網整備

3 漁業生産基盤の整備及び保全

- 漁港及び海岸の整備を計画的に推進
- 漁港施設等の長寿命化やライフサイクルコストの最小化，更新コストの平準化を図る対策を推進
- 掃海作業を支援，稚魚の育成場であり水質浄化機能も有する藻場の造成を推進

○老朽化対策に着手した漁港海岸・漁港施設（岸壁等）数
 （累計） ㉗4箇所⇒㉓018箇所(㉓217箇所)



藻場の造成

4 南海トラフ・直下型地震への対応

- 「県漁業版BCP」に基づき，漁業関係団体におけるBCP作成を支援，海上避難訓練による漁業者の安全確保対策を強化
- 「農業版BCP」の実践力の向上のため，訓練等の開催を支援
- 海岸保全施設の調査，補強・整備及び重点エリアでの地籍調査の促進
- 老朽ため池等の整備など農業施設の整備・保全を推進



土地改良区が行う
 情報伝達訓練

○「農業版BCP」実地訓練等参加者数（累計） ㉗247人⇒㉓0631人(㉓2700人)
 ○「漁協版BCP」の作成数（累計） ㉗9件⇒㉓020件(㉓20件)

5 自然災害等への対応

- 土砂災害をはじめとする自然災害の未然防止のため，計画的に防災・減災対策を実施するとともに，危険箇所の日常点検等を推進し，ハード・ソフトの両面から対策を実施
- 流木被害の軽減対策として，緊急点検の結果に基づき，流木捕捉式治山ダムの設置や流木の発生原因となる「溪流内」の不安定な樹木除去を推進

○山地災害の危険性が高い箇所の調査・点検パトロール
 実施箇所数（累計） ㉗208箇所⇒㉓0872箇所(㉓1,108箇所)



山地流木捕捉式
 治山ダム

1 多様な主体による協働活動と農林水産業への参画

- 小学校と地域住民による生きもの調査などの環境学習を共同で実施
- 公有林化の推進や県、市町村、林業団体をはじめボランティアや企業が参画する「とくしま森林づくり県民会議」による県民総ぐるみの森林づくりを推進
- 農業者と地域住民など多様な主体が協働で行う農地・農業用水の保全活動などの農山漁村の保全・活性化の取組を支援



県民参加型の森づくり活動

○農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数（累計）

⑲52協定⇒⑳68協定（㉔67協定）

○県民参加による森づくり参加者数（累計）

⑲508人⇒⑳3,610人（㉔3,000人）

2 都市農村交流と移住・定住の促進

- 農泊の推進に向け、東京オリ・パラを契機とするインバウンドを視野に入れた、外国人対応力向上や体験メニュー充実に向けた研修会を実施
- 農林漁家民宿と地域や関係機関との情報の共有化を推進
- 地域住民や農山漁村（ふるさと）協働パートナーなど、県民との協働活動を通じて交流を促進
- 農山漁村の地域資源「むらのたから」の認定と地域ぐるみで活用する取組を支援



とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊

○とくしま農林漁家民宿等の体験宿泊者数

⑲3,190人⇒⑳4,216人（㉔3,200人）

3 中山間地域等への支援

- 「日本型直接支払制度」を効果的に活用し、多面的機能の維持・発揮や耕作放棄地の発生の防止など地域農業を支援
- 地域住民による「魅力創生ビジョン」の作成から実践までの支援、きめ細やかな生産基盤や生活環境の一体的な整備を実施
- 「とくしま林道ナビ」掲載情報を充実させ、市町村との連携によるPRイベントを開催



未来ある農山村づくり（ワークショップ）

○「未来ある農山漁村づくり」に向けたビジョンの作成地区数

⑲3地区⇒⑳12地区（㉔18地区）

4 鳥獣による被害の防止

- 被害防止活動等への支援, 被害対策の普及啓発やIoTを活用した大型捕獲檻の実証
- 集落ぐるみでの総合的な対策を行う「被害ゼロ集落」の育成
- 助言指導を行う鳥獣被害対策人材の育成
- 解体処理講習会等による人材育成や, 加工品開発の支援, 「日本ジビエサミット」開催などのPR活動による需要拡大



第5回日本ジビエサミット
(H31.1月)

○野生鳥獣による農作物被害額

⑳123百万円⇒㉑103百万円(㉒92百万円)

○「阿波地美栄」取扱店舗数

⑳23店舗⇒㉑39店舗(㉒42店舗)

5 地球環境の保全への貢献

- 森林のもつ多面的機能の維持増進を図るため, 間伐や植栽などの森林整備を実施し, 針広混交林・複層林への誘導, 広葉樹林の整備を推進
- 農業用廃プラスチックの県下統一処理と再資源化を図るため, 適正処理対策協議会の運営支援と農業者への意識を啓発



広葉樹林の整備

○補助事業を活用した自然エネルギーの導入地区数

⑳10地区⇒㉑11地区(㉒14地区)

○バイオマス利活用モデル地区数(累計)

⑳32地区⇒㉑37地区(㉒36地区)

6 地球温暖化への対応

- 気候変動に適応し, 農林水産物の高品質化, 安定生産につなげるため, 高温耐性を持つ水稻品種「あきさかり」や夏台風の被害を軽減できるレンコン早生品種「阿波白秀」など, 新品種の開発と導入促進
- 集中的な豪雨や干ばつによる被害の未然防止のため, 農業用排水施設, 農業用ため池及び治山施設の整備・保全を推進



レンコン早生品種
「阿波白秀」

○新品種の開発数(累計)

⑳13件⇒㉑14件(㉒17件)